



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月9日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL <https://temona.co.jp//>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 TEL 03 (6635) 6452
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	607	16.8	212	71.6	211	79.3	141	76.6
29年9月期第2四半期	520	-	123	-	118	-	79	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	53.51	49.94
29年9月期第2四半期	38.64	-

- （注）1 当社は、第2四半期の業績開示を平成29年9月期より行っているため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 2 平成29年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 3 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年9月期第2四半期	1,755	1,234	1,234	1,079	70.2	64.2
29年9月期	1,679	1,079	1,079	1,079	64.2	64.2

（参考）自己資本 30年9月期第2四半期 1,232百万円 29年9月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,203	10.1	271	2.5	290	11.7	217	31.5	82.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	2,680,520株	29年9月期	2,636,600株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	198株	29年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	2,639,362株	29年9月期2Q	2,070,000株

（注）当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中小企業を中心とする人手不足への懸念や米国の通商政策等の海外政治情勢への不安が残っており、今後の景気下押しリスクの懸念材料となっております。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場においては「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成29年のBtoC-EC市場規模は前年比9.1%増の16.5兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）が5.79%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“てもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したショッピングカートシステム「たまごリピート」の販売に注力するとともに、「たまごリピート」の後継版である「たまごリピートNext」の販売開始に向けた開発に注力してまいりました。

具体的な内容としましては、重要な経営指標であるサービス利用アカウント数の増加への取り組みを組織横断的に推進するとともに、新販売代理店制度に基づく販売網の拡大を進めることで、2018年3月末のサービス利用アカウント数は880件（前期末比7.3%増）と堅調に推移し、売上高は607,483千円（前年同期比16.8%増）となりました。売上原価は、「たまごリピート」の直販体制を構築したことに伴い直販比率が増加し、109,573千円（前年同期比21.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、「たまごリピートNext」の販売開始に向けた開発工数の増加などから、研究開発費が増加したものの、本社オフィス増床工事や採用計画の一部が第3四半期以降となったことから、285,598千円（前年同期比10.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益212,311千円（前年同期比71.6%増）、経常利益211,777千円（前年同期比79.3%増）、四半期純利益141,258千円（前年同期比76.6%増）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

※1 てもなく：古くからの日本語である「てもなく（手も無く）」は、「簡単に、たやすく」という意味。

※2 たまごサブスクリプション：当社サービスである「たまごリピート」の得意とする健康食品・化粧品等のリピート通販市場の領域だけでなく、食品等の新たな市場領域のサブスクリプションコマース（毎月一定の料金を支払い、販売事業者が選定した商品を購入するサービス）をターゲットとして別ブランド化した当社サービスの名称。

※3 CP0：1件の注文を成約するためのコスト（Cost Per Order）。

※4 コンバージョン率：サイト訪問者数に対する成約者数の割合。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて75,780千円増加し、1,755,254千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が38,602千円増加したこと及び敷金の差し入れなどにより投資その他の資産が34,329千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて79,139千円減少し、520,382千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が41,664千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて154,919千円増加し、1,234,872千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の金額が141,258千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ38,602千円増加し、1,497,572千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、85,503千円の収入（前年同期は68,221千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益229,334千円の計上及び法人税等の支払86,496千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、17,729千円の支出（前年同期は1,843千円の収入）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入れによる支出35,813千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、29,171千円の支出（前年同期は29,857千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出41,664千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想に対する平成30年9月期第2四半期の進捗率は、売上高50.5%、営業利益78.3%、経常利益73.0%、当期純利益64.9%と順調に推移しておりますが、当社は、将来へ向けた積極的な人材投資等を行っており、今後、当該投資に伴い販売費及び一般管理費等の増加を見込んでいることから、平成29年11月10日の「平成29年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,970	1,497,572
売掛金	65,390	67,012
その他	48,182	51,256
貸倒引当金	△847	△858
流動資産合計	1,571,695	1,614,983
固定資産		
有形固定資産	10,104	9,581
無形固定資産	5,151	3,836
投資その他の資産	92,523	126,853
固定資産合計	107,779	140,271
資産合計	1,679,474	1,755,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,043	13,865
1年内返済予定の長期借入金	84,161	84,161
未払金	101,283	82,831
未払法人税等	95,731	94,324
前受金	107,040	104,460
その他	20,571	24,747
流動負債合計	441,832	404,390
固定負債		
長期借入金	156,677	115,013
ポイント引当金	1,012	978
固定負債合計	157,689	115,991
負債合計	599,522	520,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,810	359,532
資本剰余金	342,810	349,532
利益剰余金	382,703	523,961
自己株式	—	△683
株主資本合計	1,078,325	1,232,343
新株予約権	1,627	2,528
純資産合計	1,079,952	1,234,872
負債純資産合計	1,679,474	1,755,254

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
売上高	520,055	607,483
売上原価	138,786	109,573
売上総利益	381,268	497,909
販売費及び一般管理費	257,562	285,598
営業利益	123,706	212,311
営業外収益		
受取利息	4	7
自動販売機収入	40	37
営業外収益合計	45	44
営業外費用		
支払利息	888	576
上場関連費用	3,245	—
株式交付費	1,528	—
その他	—	1
営業外費用合計	5,661	578
経常利益	118,090	211,777
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,556
特別利益合計	—	17,556
税引前四半期純利益	118,090	229,334
法人税等	38,102	88,076
四半期純利益	79,988	141,258

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	118,090	229,334
減価償却費	2,914	3,149
株式報酬費用	—	1,169
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	888	576
上場関連費用	3,245	—
株式交付費	1,528	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△17,556
売上債権の増減額（△は増加）	△14,119	△1,621
仕入債務の増減額（△は減少）	11,466	△19,178
未払金の増減額（△は減少）	△12,187	△18,804
前受金の増減額（△は減少）	1,293	△2,580
その他	4,686	△4,264
小計	117,801	170,215
利息及び配当金の受取額	4	2,352
利息の支払額	△759	△567
法人税等の支払額	△48,824	△86,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,221	85,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,556	△959
定期預金の預入による支出	△400	—
定期預金の払戻による収入	4,800	—
投資有価証券の売却による収入	—	18,956
敷金及び保証金の差入による支出	—	△35,813
その他	—	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843	△17,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,029	△41,664
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13,176
上場関連費用の支出	△2,114	—
その他	—	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,857	△29,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99,921	38,602
現金及び現金同等物の期首残高	614,938	1,458,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,860	1,497,572

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。